



平成 24 年 5 月 2 日

各 位

会 社 名 エバラ食品工業株式会社
代表者名 代表取締役社長 宮崎 遵
(J A S D A Q ・ コード 2819)
問合せ先 専務取締役 高井 孝佳
(T E L . 045-314-0121)

(訂正・数値データ訂正)「平成 22 年 3 月期 決算短信」の一部訂正について

平成 22 年 5 月 14 日に開示した「平成 22 年 3 月期 決算短信」の記載内容の一部に訂正すべき事項がありましたので、下記のとおり訂正いたします。訂正理由につきましては、本日平成 24 年 5 月 2 日付の「過年度決算短信の一部訂正に関するお知らせ」をご参照ください。

記

訂正箇所

- 4. 連結財務諸表
 - 注記事項
 - (連結損益計算書関係) …… 24 ページ
 - (退職給付関係) …… 34 ページ
- 5. 個別財務諸表
 - (2) 損益計算書 …… 45 ページ

※ 訂正箇所には下線 を付してあります。

4. 連結財務諸表

注記事項

(連結損益計算書関係)

[訂正前]

前連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)
<p>※ 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;"><省略></p> <p>退職給付費用 <u>317,424</u> 千円</p> <p style="text-align: center;"><省略></p>	<p>※ 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;"><省略></p> <p>退職給付費用 <u>292,033</u> 千円</p> <p style="text-align: center;"><省略></p>

[訂正後]

前連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)
<p>※ 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;"><省略></p> <p>退職給付費用 <u>400,544</u> 千円</p> <p style="text-align: center;"><省略></p>	<p>※ 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;"><省略></p> <p>退職給付費用 <u>374,651</u> 千円</p> <p style="text-align: center;"><省略></p>

(退職給付関係)

[訂正前]

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の一部は、平成 20 年 10 月に退職一時金制度の一部を適格退職年金制度から確定拠出型年金制度に移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成 21 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 22 年 3 月 31 日)
(1) 退職給付債務(千円)	<省略>	<省略>
(2) 年金資産(千円)		
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2) (千円)		
(4) 会計基準変更時差異の未処理額 (千円)	<省略>	<省略>
(5) 未認識数理計算上の差異 (千円)		
(6) 未認識過去勤務債務 (千円)		
(7) 連結貸借対照表計上額の純額 (3) + (4) + (5) + (6) (千円)	<省略>	<省略>
(8) 前払年金費用(千円)		
(9) 退職給付引当金 (7) - (8) (千円)	<省略>	<省略>

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)
(1) 勤務費用 (千円)	255, 131	186, 033
(2) 利息費用(千円)	83, 168	56, 240
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	△19, 560	-
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	263, 233	-
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	72, 425	50, 075
(6) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	-	-
(7) 退職給付費用(千円)	<u>654, 398</u>	<u>292, 350</u>

[訂正後]

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の一部は、平成 20 年 10 月に退職一時金制度の一部を適格退職年金制度から確定拠出型年金制度に移行しております。したがって、当社及び連結子会社の一部は、退職一時金制度と確定拠出型年金制度及び、それ以外に当社は総合型厚生年金基金制度を採用しております。なお、当社は、神奈川県食品製造厚生年金基金に加入しております。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	<u>前連結会計年度</u> <u>(平成 20 年 3 月 31 日)</u>	<u>当連結会計年度</u> <u>(平成 21 年 3 月 31 日)</u>
<u>年金資産の額</u>	<u>22,752,102 千円</u>	<u>18,914,191 千円</u>
<u>年金財政計算上の給付債務の額</u>	<u>24,504,726 千円</u>	<u>26,216,433 千円</u>
<u>差引額</u>	<u>△1,752,623 千円</u>	<u>△7,302,242 千円</u>

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 7.14% (自 平成 20 年 3 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

当連結会計年度 6.92% (自 平成 21 年 3 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)

(3) 補足説明

前連結会計年度における上記 (1) の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高△1,797,906 千円、剰余金 3,071,628 千円及び資産評価調整額△3,026,345 千円であります。

当連結会計年度における上記 (1) の差引額の主な要因は年金財政計算上の過去勤務債務残高△1,827,502 千円、不足額△2,650,141 千円及び資産評価調整額△2,824,597 千円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間 20 年元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、特別掛金を前連結会計年度 14,440 千円、当連結会計年度 14,300 千円を費用処理しております。

なお、前連結会計年度及び当連結会計年度における上記 (2) の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成 21 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 22 年 3 月 31 日)
(1) 退職給付債務(千円)	<省略>	<省略>
(2) 年金資産(千円)		
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2) (千円)		
(4) 会計基準変更時差異の未処理額 (千円)	<省略>	<省略>
(5) 未認識数理計算上の差異 (千円)		
(6) 未認識過去勤務債務 (千円)		
(7) 連結貸借対照表計上額の純額 (3) + (4) + (5) + (6) (千円)	<省略>	<省略>
(8) 前払年金費用(千円)		
(9) 退職給付引当金 (7) - (8) (千円)	<省略>	<省略>

(注) 一部連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)
(1) 勤務費用 (千円)	255, 131	186, 033
(2) 利息費用(千円)	83, 168	56, 240
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	△19, 560	-
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	263, 233	-
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	72, 425	50, 075
(6) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	-	-
小計	<u>654, 398</u>	<u>292, 350</u>
(7) <u>総合型厚生年金基金掛金</u>	<u>131, 211</u>	<u>130, 362</u>
(8) <u>確定拠出型年金掛金</u>	<u>64, 400</u>	<u>132, 618</u>
退職給付費用合計(千円)	<u>850, 009</u>	<u>555, 330</u>

5. 個別財務諸表

(2) 損益計算書

[訂正前]

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)	(自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)
販売費及び一般管理費		
<省略>		
退職給付費用	<u>299,637</u>	<u>272,733</u>
<省略>		
その他	<u>3,711,603</u>	<u>3,700,378</u>
販売費及び一般管理費合計	<u>20,485,204</u>	<u>21,145,846</u>

[訂正後]

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)	(自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)
販売費及び一般管理費		
<省略>		
退職給付費用	<u>382,757</u>	<u>355,351</u>
<省略>		
その他	<u>3,628,483</u>	<u>3,617,760</u>
販売費及び一般管理費合計	<u>20,485,204</u>	<u>21,145,846</u>

以 上